

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 兼松日産農林株式会社
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 高崎 實
 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-3265-8231

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,269	△25.2	14	△67.3	1	△88.0	△12	—
21年3月期第3四半期	9,718	—	43	—	12	—	△60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△0.29	—
21年3月期第3四半期	△1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	7,782	—	3,209	—	41.2	77.40
21年3月期	7,299	—	3,262	—	44.7	78.67

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,209百万円 21年3月期 3,262百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	△21.3	20	—	0	—	△20	—	△0.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	41,492,000株	21年3月期	41,492,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	27,968株	21年3月期	25,038株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	41,465,528株	21年3月期第3四半期	41,469,376株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策等により景気指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めましたものの、依然として所得、雇用環境の悪化が懸念され、個人消費の低迷等による景気の先行き不透明感は継続しております。当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、新設住宅着工戸数は低水準で推移し、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは営業拠点、組織の見直しや、生産、施工管理体制の合理化等、一層のコスト削減を進め、前第4四半期を底として業績は回復しつつありますが、売上高は72億6千9百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益は1百万円（前年同期比88.0%減）、四半期純損失は1千2百万円（前年同期は四半期純損失6千万円）となりました。

ジオテック（地盤改良）事業

昨年来の住宅着工数低迷は継続しており厳しい環境が続く中、前期より引き続きコスト低減、経費の削減や組織の見直しを進めました。また、環境に優しい木材を使用し、第三者機関性能証明を取得した新工法「環境パイロ工法」を当第3四半期より販売開始し、徐々に実績を挙げております。売上高は30億2千3百万円（前年同期比27.9%減）、営業損失は2千5百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

木材・住建事業

個人消費、住宅需要の低迷により、住宅用部材のプレカット、保存処理木材加工、マッチ各部門の売上高は低調に推移しておりますが、一方で原価、経費の削減に努め収益は前第4四半期を底として改善しております。また、住設関連部門のセキュリティ機器販売部門もエンドユーザーである各企業の設備投資先送り等により売上高は伸び悩みました。売上高は37億8千9百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

石油製品事業

経済情勢の低迷と省エネルギー車両普及が加速される厳しい業界環境下、洗車等の油外商品の販売強化と軽油等の配達先の開拓に注力するとともに経費の削減に努めました。売上高はガソリン単価の前年比下落により4億5千6百万円（前年同期比31.3%減）、営業利益は1千9百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は77億8千2百万円であり、前連結会計年度末と比較して4億8千3百万円増加しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により5億8千9百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却等による減少5千3百万円、投資有価証券の減少3千8百万円等により1億6百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加3億7千9百万円、ならびに短期借入金の増加2億5千万円等により5億5千5百万円増加し、固定負債は退職給付引当金の減少等により2千万円減少いたしました。

純資産は四半期純損失1千2百万円を計上しましたほか、その他有価証券評価差額金の減少3千7百万円等により、前連結会計年度末から5千2百万円減少し、32億9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において住宅関連業界では、所得、雇用環境の悪化等により新設住宅着工戸数は低水準で推移し、厳しい事業環境が続きました。このような状況のもとで当社グループでは一層のコスト削減、組織の見直しを進め、業績は改善しつつあります。しかしながら、国内外の景気の不透明感は継続しており、現時点では平成21年10月30日に公表した通期連結業績予想数値は変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746	535
受取手形及び売掛金	2,131	1,874
商品及び製品	715	731
仕掛品	77	43
原材料	505	417
その他	98	90
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	4,272	3,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322	340
機械装置及び運搬具（純額）	266	302
土地	2,274	2,274
リース資産（純額）	6	3
その他（純額）	12	15
有形固定資産合計	2,883	2,937
無形固定資産	14	10
投資その他の資産		
投資有価証券	456	495
その他	268	276
貸倒引当金	△112	△102
投資その他の資産合計	612	669
固定資産合計	3,510	3,616
資産合計	7,782	7,299

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,022	1,643
短期借入金	1,989	1,739
リース債務	8	6
未払法人税等	18	33
賞与引当金	29	83
その他	206	214
流動負債合計	4,275	3,719
固定負債		
リース債務	24	21
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	272	295
固定負債合計	297	317
負債合計	4,573	4,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△1,220	△1,208
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,247	3,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	△0
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	△37	2
純資産合計	3,209	3,262
負債純資産合計	7,782	7,299

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,718	7,269
売上原価	8,351	6,054
売上総利益	1,367	1,215
販売費及び一般管理費	1,323	1,201
営業利益	43	14
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	7	8
その他	9	6
営業外収益合計	17	15
営業外費用		
支払利息	30	25
持分法による投資損失	10	1
その他	8	1
営業外費用合計	48	28
経常利益	12	1
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	—	1
貸倒引当金繰入額	—	1
たな卸資産評価損	51	—
その他	4	—
特別損失合計	55	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42	4
法人税、住民税及び事業税	17	17
四半期純損失(△)	△60	△12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42	4
減価償却費	75	69
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	—	1
無形固定資産除却損	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	△22
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	30	25
持分法による投資損益(△は益)	10	1
売上債権の増減額(△は増加)	△135	△260
たな卸資産の増減額(△は増加)	151	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	899	379
その他	△98	△16
小計	890	25
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△31	△25
法人税等の支払額	△18	△30
法人税等の還付額	9	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	851	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100	△9
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4	—
貸付けによる支出	△10	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他の支出	△2	△0
その他の収入	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250	250
長期借入金の返済による支出	△35	—
リース債務の返済による支出	—	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	950	211
現金及び現金同等物の期首残高	440	535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,391	746

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,192	4,861	665	9,718	—	9,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	25	25	(25)	—
計	4,192	4,861	690	9,744	(25)	9,718
営業利益又は営業損失(△)	△4	29	18	43	0	43

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,023	3,789	456	7,269	—	7,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35	18	54	(54)	—
計	3,023	3,825	475	7,324	(54)	7,269
営業利益又は営業損失(△)	△25	22	19	16	(2)	14

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店等がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。